



The Canon Institute for Global Studies

CIGS Working Paper Series No. 17-002J

フィジーの政治・外交と地球温暖化

杉山大志

キャノングローバル戦略研究所 上席研究員

2017.05

※Opinions expressed or implied in the CIGS Working Paper Series are solely those of the author, and do not necessarily represent the views of the CIGS or its sponsor.
※CIGS Working Paper Series is circulated in order to stimulate lively discussion and comments.
※Copyright belongs to the author(s) of each paper unless stated otherwise.

General Incorporated Foundation

The Canon Institute for Global Studies

一般財団法人 キャノングローバル戦略研究所

Phone: +81-3-6213-0550 <http://www.canon-igs.org>

フィジーの政治・外交と地球温暖化

杉山大志

要約

フィジー共和国は2017年の気候変動枠組条約締約国会議(UNFCCC COP)における議長国に選出された。2006年のクーデターによって軍事政権が成立した後、先進諸国によって制裁を受けていたフィジーは、2014年の民政移管に前後して、国際社会に復帰しつつあり、西側先進国とは一線を画する太平洋島嶼諸国の盟主として、地球温暖化問題における国際的プレゼンスを高めている。

フィジーはハリケーンによる災害に度々見舞われてきた。特に2016年には強力なサイクロン・ウィンストン(Winston)によって、GDPの2割に上る被害があり、国民の60%が被災したとされる。フィジーが災害に対して脆弱な理由は、経済開発水準が低く、防災インフラが整っていないことによる。そして両者とも、1970年のフィジー独立以来の政治問題である、土地利用問題と民族問題がその要因の一つとなっている。今後のフィジーにおいて、自然災害及び地球温暖化に対する脆弱性が軽減されるためには、この政治問題の改善が望まれる。

目次

1	はじめに：フィジーの概況-----	1
2	フィジーの国内政治と国際関係-----	3
2-1	独立から温暖化外交へ-----	3
2-2	フィジーの民族問題と土地問題-----	3
2-3	フィジーのクーデターと制裁-----	4
2-4	制裁下で進んだフィジー外交の多角化-----	5
2-5	太平洋島嶼国の盟主として存在感を増すフィジー-----	5
2-6	他の島嶼国への支援者としてのフィジー-----	6
2-7	島嶼国の盟主としてのフィジーの温暖化外交-----	7
3	フィジーの経済開発と自然災害-----	7
3-1	経済概況-----	7
3-2	政治問題・土地問題の産業への影響-----	9
3-3	エネルギー-----	9
3-4	自然災害と地球温暖化影響-----	10
4	結論：これからのフィジーの地球温暖化に関する政治・外交----	11
	文献-----	12

1 はじめに：フィジーの概況

フィジー共和国は人口約90万人の南太平洋における島嶼国である。民族はフィジー系が57%、インド系が38%である。フィジーに関する基礎データを表1に示す¹。

フィジーは近年になって地球温暖化問題に関する国際的プレゼンスを高めている。2章ではその状況について、経緯と背景を交え、国際関係と国内政治の側面から述べる。またフィジーは地球温暖化に対して最も脆弱とされる島嶼国の1つである。そこで、その適応について検討するため、経済開発と自然災害に関して3章で述べる。最後に4章でまとめとして、

¹ 以下本稿では読者の分かりやすさを優先して、単純にフィジー系、インド系と書いているが、これは厳密な呼称ではない。本稿でフィジー系と呼称している人々は、現在ではイタウケイ(iTaukei)と呼称するようになっている。そのため、厳密にはイタウケイ系、またはiTaukei=indigenous or native peopleであることから、単に先住系または先住系フィジアン等とするほうが正確である。同様に、本稿でインド系と呼称している人々は、厳密にはインド系フィジアンとしたほうが正確である。2章で詳しく述べるように、フィジーではインド系移民とそれ以前からの先住系の人々の間で長い政治対立があったが、その融和を図るために、2013年憲法以降では、フィジー系・インド系という党派色のある呼称自体を改め、全体をフィジアンと呼称することになった。

今後のフィジーの地球温暖化問題への対応に関する見通しを述べる。

表 1 フィジーに関する基礎データ

出典 外務省資料(「フィジー共和国基礎データ」 <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/fiji/data.html>,

ODA 情報 <http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/region/pacific/fiji/index.html>,

「フィジー早分かり」在フィジー日本大使館、平成23年8月)より筆者作成

A. 基本データ

国名	フィジー共和国(Republic of Fiji)
面積	1万8,270k m ² (四国とほぼ同面積)
人口	89.2万人(2015年)
首都	スバ(167,975人)(2007年)
民族 (2007年)	フィジー系 : 475,739人(57.2%) インド系 : 313,798人(37.8%) その他 : 47,734人(5.0%)
言語	公用語 : 英語 その他、フィジー系の間ではフィジー語、 インド系の間ではヒンディー語が広く使用されている。
宗教 (2007年)	キリスト教 : 52.9% ヒンズー教 : 38.2% イスラム教 : 7.8%

B. 経済・社会指標

主要産業	観光、砂糖生産、衣料など
一人当たり GNI	4,800 米ドル(2015年)
GDP	43.9億米ドル(2015年)
輸出・輸入	輸出 : 1,377百万米ドル(2015年) 輸入 : 2,251百万米ドル(2015年)
為替レート	1F ドル=51.7円(2016年11月)
平均寿命	70才 (2014年)
成人識字率	93%
就学率	初等教育就学率 : 100%(2010年)
中等教育就学率	男 : 64% 女 : 65%

C. 対日関係

在留邦人数	464名(2015年10月現在)
進出日本企業数	17社(2014年10月現在)
対日貿易 (2015年)	輸出：56.3億円(ウッド・チップ、まぐろ等) 輸入：74.9億円(自動車等)
日本からの観光客	14,975人(2009年)

2 フィジーの国内政治と国際関係

2-1 独立から温暖化外交へ

太平洋島嶼諸国は欧米の列強諸国によって植民地化されていたが、第二次世界大戦後、宗主国の都合で独立させられることになった。宗主国としては、かつては資源収奪等の目的で獲得した植民地であったが、時代が変わり、一方的な収奪をすることはもとより、植民地を持つこと自体に道徳的な非難が浴びせられるようになった。さらには、その経済開発や基本的人権の確立に対しても責任を負わねばならないようになって、植民地を持つこと自体が重荷になったのである。

太平洋島嶼国はまだ独立してから日が浅い。フィジーは1970年の独立である。これらの島嶼国が国際政治の表舞台に登場するのは、国連海洋法条約に基づく概念として200カイリの排他的経済水域(EEZ)が、1977年～1979年にかけて相次いで宣言されたときが最初であった。これにより、太平洋島嶼国は、合計約2000万 km²という巨大な EEZ を有するようになった。そして、1990年に、太平洋島嶼国はカリブ海やインド洋などの島嶼国と Alliance of Small Island State(AOSIS)を結成し、地球温暖化に対して最も脆弱なグループであるとして、気候変動枠組条約の下での京都議定書締結に向けた国際交渉において、大きなプレゼンスを発揮するようになった(小柏 1999)。

2-2 フィジーの民族問題と土地問題

フィジーでは、独立以来、インド系移民とフィジー系住民の対立があった。

フィジーにインド系住民が増えたのは、かつて、サトウキビプランテーションの労働者として、宗主国イギリスがインドからの移住を進めた結果であった。

インド系は商業的な才能があり、また人口が半数に及んだ時期もあったことから、フィジー系は、単純な投票制度のもとでは国を乗っ取られるとおそれて、独立当初から、フィジー系に有利な投票制度を設けた²。

² フィジー系に有利な投票制度としては、人種別の議席配分、大酋長会議(フィジー系で構成される)による任命議席等、多岐に渡り、数度の憲法改正を経て変遷してきた。詳しくは東

また、土地所有については、フィジー系が伝統的に一族(clan)で土地を所有しており、それが今でも国土の85%を占めている。これらの土地については売買が事実上禁止されていることから、インド系は小作人として契約をするほかなかった。自由に売買できる土地はフリーホールド(Freehold Land)と呼ばれるが、今でも、都市や幹線道路沿線など、国土の5%程度の面積に留まっている。

インド系の移民に対して人種差別を行っているとして、オーストラリア・ニュージーランドをはじめとする先進国は、フィジー政府を非難してきた。人種差別であるとされたのは、主に、上記の投票制度と土地問題であった。

なお、フィジーで見られてきた投票制度や土地所有に関する問題に類似のことは、太平洋島嶼国には、程度の違いはあるものの、広く存在してきた。これは歴史的経緯や政治的な秩序の維持を考えあわせると、致し方ないという見方もあり、今日の欧米の基準を単純にあてはめて民主的ではないと非難することには、「南太平洋諸国への無理解と尊大さは今日も殆ど変化がない」という批判もある(東 2010 ; 佐藤 2003, p33)。

2-3 フィジーのクーデターと制裁

かつては平和裏に植民地から独立国に移行した点で模範生とされるフィジーだったが、1987年以来、クーデターが常態化した(丹羽 2016)。それはインド系の政治家が合法的に政権を掌握すると、フィジー系がクーデターを起こすというものであった。

クーデターは2006年にも起きたが、この構図は、過去のクーデターとは違っていた。自らはフィジー系でありながらも、時の政権によるフィジー系優遇策が行き過ぎとなり、国家分裂の危機を招きつつあると考えた軍人のバイニマラマが、国民融合を実現するためとして起こしたものだ。

クーデターは無血であったが、民主的に選ばれた政府が実力で排除されたことへの批判から、オーストラリア・ニュージーランド・太平洋島嶼国からなる地域協力機関太平洋諸島フォーラム諸国(PIF)の介入を受け、更には国際社会からの制裁を受けた。制裁には、PIFの参加資格停止、英連邦除名、およびEU等の経済援助の停止があった。

バイニマラマは、速やかに民政に移管すべきという海外からの圧力を受けながらも、安定的な移行のためには十分な準備が必要であり、時間はかかるが、真に民族を融合する国家を建設するとして。そして2014年に民政に移管し、自らは選挙で勝利して首相となり、今度は民主的に政権を掌握した。

新憲法の下では、土地制度にこそ手を付けられなかったが、投票制度における人種差別は無くなり、また大統領もフィジー系からなる大酋長会議の任命ではなく民選に変えるなど、かつてのフィジーの制度に比べるならば人種間の平等という点で画期的な前進が見られた。これらを平和裏に実施できたことから、バイニマラマは英雄であるとする見方があ

(2010)を参照されたい。

り、実際に国民の人気は高い。ただし言論の自由や集会の自由を抑圧していることから、バイニマラマに対しては独裁者であるとの批判もある³。

2-4 制裁下で進んだフィジー外交の多角化

2006年クーデター以降の先進国による制裁の下、フィジーは BRICS 等との連携を強めた。2013年にはロシアはフィジーに軍事援助をした⁴。また2006年の制裁の際に、中国からのビザ要件を緩和し、直行便も運航を始めて、中国企業のフィジー進出が進み、中国の融資によって水力発電所も建設された。フィジーには、20世紀初めから中国をたびたび襲った国内動乱によって、中国人移民のコミュニティがすでに存在していたので、これも中国の進出を助けた。

オーストラリアとニュージーランドにしてみると、対話を重視すべきであり制裁すべきでないという他の島嶼国の意見を聞くことなく、PIF でフィジーを追い詰めた結果、フィジーが離反する結果を招いてしまった(丹羽 2016, p317)。

2-5 太平洋島嶼国の盟主として存在感を増すフィジー

2014年の民政移管に前後して、フィジー政府は国際社会への復帰とプレゼンスの増大を着実に進めている。フィジーは、2013年に G77+中国の議長を務めたのに続き、2016年には国連総会議長に選出され⁵、更には2017年には気候変動枠組条約締約国会議(COP)の議長国となった。

他方で、先進国との関係修復も始めている。2014年の民政移管後には英連邦に復帰した。またニュージーランドのキー首相は2016年6月10日、フィジーの首都スバでバイニマラマ首相と会談した。両国のメディアによると、キー首相は「両国関係にとって訪問は大事なステップだ」と述べ、バイニマラマ首相も「関係を再構築したい」と話した。

だがフィジーは、オーストラリア・ニュージーランドに対しては、ある程度距離を置いて、島嶼国のリーダーとして振る舞いつつある。

軍司令官だったバイニマラマ首相はかつての制裁などに反発し、PIF 首脳会議への出席を今も拒否しており、オーストラリアとの首脳会談も、つい最近まで、長い間実現しなかった⁶。

また民政復帰に先立つ2013年には、フィジーは PIF に対抗して、オーストラリア・ニュ

³ 筆者による現地関係者へのヒヤリング。

⁴ 太平洋諸島センター 太平洋諸島ニュース(2013-02-25)

<http://blog.pic.or.jp/modules/bulletin/index.php?page=article&storyid=907>

⁵ General Assembly Elects Peter Thomson of Fiji President of Seventy-First Session(United Nations, Meetings Coverage and Press Releases)

<http://www.un.org/press/en/2016/ga11791.doc.htm>

⁶ 2017年4月17日に、バイニマラマ首相がオーストラリアを訪れ、ターンブル首相と会談している。<http://fijisun.com.fj/2017/05/01/bainimarama-turnbull-talk-climate-change/>

ージーランドを除いた太平洋島嶼国からなる太平洋諸島開発フォーラム(Pacific Islands Development Forum, PIDF)を設立し、中国、ロシア、インドネシア、UAEなどをオブザーバとして招くなど、存在感を増している。更に、PIFが2014年10月にフィジーの参加資格停止処分を解除した際には、フィジーはオーストラリアとニュージーランドのPIFからの排除を求めた。PIDFとPIFのせめぎ合いは今も続いている(丹羽 2016, pp.347-348)。

フィジーはオーストラリア・ニュージーランドとの経済関係も勿論必要とするが、他方でオーストラリア・ニュージーランドの民間企業も同様に経済関係を必要としていることを見抜いており、したたかな外交を展開している⁷。

なお日本のフィジーでのプレゼンスは少ない。訪れる人は毎月400人程度であり、援助関係者等を除くと、観光客はわずかである。2006年のクーデター前までは運行していた直行便が無くなってしまったことも、影響を及ぼした。ただし2015年5月に安倍首相とバイニマラマ首相が会談するなど、民政移管を受けて関係修復が始まっている⁸。日本とフィジーの両国間での航空当局間協議も2016から始まり、輸送力の拡大と直行便の再開が検討されている⁹。

2-6 他の島嶼国への支援者としてのフィジー

フィジーは太平洋島嶼国の中では相対的に人口が大きいこともあり、地域への貢献を行い、リーダーシップを発揮してきた。例えばニューカレドニアに本部がある地域協力機関であるThe Pacific Committee(SPC)¹⁰の一部として、フィジーには300人のスタッフからなるSuva Campusがある¹¹。SPCは22の島嶼国メンバーのために働いており、フィジーを含め、ミクロネシアなどの他の国々における援助案件について、海外機関からの調査を請け負ったり、事業実施に当たったりしている。対象事業は援助案件全般に亘り、エネルギー分野では省エネルギーおよび再生可能エネルギー案件を実施している。例えば現在EUの案件として、太陽光発電の普及事業がミクロネシアとパラオで実施されている。他にも、フィジーは地域では国際支援を行う側に回っており、例えばフィジー人のボランティアが、キリバス、ツバルなどで活躍している。更に、フィジーに設置された大学や職業訓練機関は、広く太平洋島嶼地域の学生を受け入れ、また技術訓練を施している。

⁷ 現地の外交関係者への筆者ヒヤリングによる。

⁸ 日・フィジー首脳会談等(首相官邸 平成27年5月19日)
http://www.kantei.go.jp/jp/97_abe/actions/201505/19fiji.html

⁹ <http://www.travelvision.jp/news/detail.php?id=73267>、
http://www.mlit.go.jp/report/press/kouku03_hh_000246.html

¹⁰ SPCは従来はThe Secretariat of Pacific Communityで略称SPCであった。後に名称はThe Pacific communityに改称したが、略称はそのままSPCとなっている。<http://www.spc.int/>

¹¹ <http://www.spc.int/our-work/suva-campus/>

2-7 島嶼国の盟主としてのフィジーの温暖化外交

バイニマラマ首相は近年になって、特に地球温暖化に関して目立つ発言をするようになった。これはオーストラリア・ニュージーランドと対抗しつつ、太平洋島嶼国のリーダーとしてのプレゼンスを高めるというフィジー外交の近年の方向性に完全に合致している。

バイニマラマ首相は、2015年のスピーチで、オーストラリアとニュージーランドは地球温暖化で汚染をする *Coalition of Selfish* を形成していて、太平洋島嶼国の生存を脅かす両国は *PIF* に参加する資格は無い、と批判した¹²。

また2016年の *COP22* 期間中には、米国で大統領に選出されたトランプ氏に対して、フィジーを来訪して地球温暖化の被害を見学せよ、地球温暖化に関する考え方を改めよ、と呼びかける演説を行い、国際メディア¹³、フィジー国内で大きく報道された¹⁴、¹⁵。また新規に当選した仏マクロン大統領に対しても、パリ協定をまとめたフランスが地球温暖化問題に関するリーダーシップを発揮し続けるよう求める声明を出した¹⁶。

なおこれに先だって、「気候変動はキリバスの長期的な生存を脅かすもので、キリバス政府は、国民の移住は避けられないかもしれないと認める」というキリバスのアノテ・トン前大統領の発言に対して、2014年2月11日、フィジーのエペリ・ナイラティカウ大統領は、キリバスの国土が水没した場合、キリバスの全国民をフィジーに移住させる用意があることを公式に表明した。更に、*COP23* を前にして、フィジーは *GCF* 等の気候変動関連ファンドへの大洋州各国によるアクセスや活用機会の増大の重要性について言及することが多くなっている。これらは何れも、フィジーの島嶼国のリーダーとしての立場を示している。

3 フィジーの経済開発と自然災害

3-1 経済概況

フィジー経済には、常に政治問題に起因する不安が陰を落としてきたが、近年は政治が安定する傾向をみせており、経済も好調になっている。

近年ではフィジー経済は7年連続でプラス成長をしている。とくに民政に移管された2014

¹² “Fiji’s Bainimarama blasts Australia’s ‘coalition of the selfish’”, *The Australian*, 2015, May, 7th <http://www.theaustralian.com.au/news/world/fijis-bainimarama-blasts-australias-coalition-of-the-selfish/news-story/a49a7be2d33585cea3bb48174a006424>

¹³ Fiji PM invites Trump to meet cyclone victims in climate change appeal – video, *The Guardian*, <https://www.theguardian.com/environment/video/2016/nov/16/fiji-pm-invites-trump-to-meet-cyclone-victims-in-climate-change-appeal-video>

¹⁴ “PM to Trump”, *Fiji Sun*, Nov. 17, 2016 page 1. <http://fijisun.com.fj/2016/11/17/pm-to-trump/>

¹⁵ 2017年5月2日にもトランプ大統領あてに、パリ協定を形骸化させないように、との演説を行った。 <https://fijisun.com.fj/2017/05/03/pms-second-plea-to-trump/>

¹⁶ <http://fijisun.com.fj/2017/05/09/prime-minister-voreqe-bainimarama-congratulates-new-french-president-emmanuel-macron/>

年から好調になり、2014年の経済成長率は5.6%、2015年の経済成長率は3.6%であった。しかし2016年の経済成長率は2.0%になる見込みである。この成長率低下はウィンストン台風が影響しているとされる(後述)(Reserve Bank of Fiji 2016)。

フィジーの貿易収支は恒常的な赤字である。赤字を埋めるのは、海外への移住者や出稼ぎ者からの送金である。海外、特にオーストラリアおよびニュージーランドへの出稼ぎは多い。看護師などは、フィジーで資格を取得すると、オーストラリアおよびニュージーランドでも通用する。他にも、介護や農場労働者など、いわゆる3K仕事のためにも、多くの人が出稼ぎしている。

主な輸入物資は食料、日用雑貨、機械、鉄骨などの資材、エネルギーである。また生活に必要な雑貨や食料も多く輸入されている。物資の輸入があることは、近代的生活を送るために必要不可欠である。

フィジーには、農業の他、食料加工やセメント製造などの産業がある。縫製業、サトウキビの生産・砂糖製造、ミネラルウォーター、ビールの製造などであり、これらは輸出もしている。これら産業では、インド系が多く活躍している。鉄や鉄材は輸入しているが、セメントは輸出している。小麦は輸入であるが、米は中国や韓国の支援を受け、作り始めた。食品加工業には、魚肉の缶詰、菓子、ソーセージ、牛乳の製造などがある。

フィジーは一般財政の政府間援助は受けていない。インフラ整備についても、主として自前あるいは融資(貸付)によって実施している。贈与を受ける場合も、何等かの自前での資金調達を行い、マッチングを図っている。

同じ太平洋島嶼国といっても、フィジーはキリバスやツバルなどの環礁国に比べると、遙かに経済的条件に恵まれている。四国程度の面積であるが、人口は四国の4分の1以下の約90万人であり、人口密度は低い。また雨は日本以上に降るし、日照も多い。国土は森林、灌木地や草地に覆われて、青々としている。このため、食料については十分に自給できて、むしろ輸出するポテンシャルを有している。また繊維産業や食品産業等の軽工業が成立している。インド系移民の活躍はこれらの経済に寄与している。

しかし、遊休地が多く土地の利用度は低い。これは飛行機から一見しても分かる。伝統的土地所有の地域と、近代的な土地売買が可能なフリーホールドの地域を比較すると、伝統的土地所有の地域の利用度の低さが歴然としている。これはスバ近郊のナウソリ空港付近でもはっきり観察できた。環礁国のキリバスやツバルの場合、そもそも国として経済的に自立することが困難で、海外移住と送金に活路を見いだすしか無いという側面があるが、フィジーについてはそうではなく、近代的な農業・軽工業によって経済的に自立することは十分に可能に思える。そして、フィジーがそのような経済的自立を果たし、地域の環礁国からの移住も受け入れるようになれば、太平洋島嶼国全体の経済成長のために、ひいては地域の政治的安定や温暖化の悪影響の軽減のために、大いに有益と考えられる。

3-2 政治問題・土地問題の産業への影響

フィジーの農業は土地問題に影響を受けている。フィジーは農地に適した土地を多く持つが、一見しても利用度が低く空き地が多い。これにはフィジー人が土地を一族で共有するものの、あまり生産活動を行っていないことによる。これには、モノを持つ者は速やかにそれを分配することが美德であり、一人でため込むことは不道德であるという習慣が関係している。つまり財の私有や活用に関する考え方が根本的に違う。この習慣のため、仮に家畜の数を倍増しても、コストは倍になる一方、生産物はみな配ることになるので結果として赤字になってしまい、倍増する動機がわからない、という実態がある¹⁷。また、かつて、日本の NGO が農業技術訓練を施したが、収穫が終わると、出荷前なのに皆が作物を持って帰ってしまったとのことである¹⁸。より近代経済的な土地経営をすれば収益が上がるはずであるが、これについても、政府が酋長(一族の長)を集めて教育するプログラムが存在している状態であり、慣習を変えることが容易ではないことを物語っている。

政治問題は、基幹産業である砂糖生産にも大きな影響を及ぼしてきた。フィジーの砂糖生産量は10年以上にわたり減少傾向で推移している。この背景には、2000年5月に起きたフィジー系土地所有者とインド系農民間の政治的な対立から、両者間で借地契約の更新が行われなくなり、サトウキビの作付けが減少したことがある。また、土地問題をめぐる不安があり、将来の収入が定かでないために生産者はサトウキビの植え替えに消極的であり、肥料や農薬などの使用も抑制しているため、サトウキビの単収と糖度は減少傾向にある。このことも、砂糖生産量が減少する一因となっている。さらに、2006年のクーデター発生以降の経済制裁も砂糖産業に影を落としてきた。フィジーの伝統的な粗糖輸出先である EU は、2006年に開始した EU の砂糖制度改革によるフィジーの砂糖産業への影響に対する補償として、フィジーに対し3億5500万米ドルの資金援助を計画していたが、同国で民主的な選挙が実施されていないことを理由に、援助を停止していた¹⁹。今後、フィジーが砂糖生産を回復させる上では、借地問題の解消が大きな課題になるとみられている。一方で、EU では現行の砂糖の生産割当制度を2017年9月に廃止することを決定しており、今後はこれがフィジーの砂糖産業に大きな影響を与える可能性がある(日高 2013)。

3-3 エネルギー

フィジーでの電力供給は、水力発電とディーゼル発電がほぼ半々である。水力発電にはなお多くのポテンシャルがあるが、土地の収用が困難であって、開発は容易ではない。

¹⁷ マラ(2000)；また永崎(2015)は、他人の持ち物でも平気で使ってしまうなど、フィジーの慣習をユーモラスに描いている。

¹⁸ 筆者による現地の援助関係者へのヒヤリング。

¹⁹ 国際機関 太平洋諸島センター フィジー投資情報
http://blog.pic.or.jp/images/investment/2010/invest_fiji.pdf

土地問題は、太陽光発電の普及も阻んでいる。一族が共同所有している土地は交渉が困難で、事実上設置できないという。このため、設置個所は、発電所の敷地内や公共施設、および家庭に限られていて、事業用太陽光発電の設置は進んでいない²⁰。同様の土地問題は他の太平洋島嶼国でもよく起きている。

省エネルギーに関しては、整備不良などによる効率低下が最大の課題である。太平洋島嶼国の場合、まずは仕様通りにきちんと設備・機器を機能させ、発電、送配電などを予定通り実施することが重要な課題である。

そこで人材育成が大事になるが²¹、ここで問題となるのは、頭脳流出であるという。せっかく教育しても、技術を身に着けると、よりよい暮らしや収入を求めてオーストラリアなどに技術者が移住してしまう。もちろん逆に先進国で技術を身に付けて帰ってくる人もいるが、どちらかという先進国のためのトレーニングを施しているかのように思えることがある、という²²。この対策としては、技術者が故郷に帰って就職したい場合に、それが滞りなくできるよう、二重国籍制度の整備等がなされている。

3-4 自然災害と地球温暖化影響

フィジーが直面する自然災害の最大の脅威はサイクロンである。2016年2月にフィジーをおそったサイクロン「ウィンストン(Winston)」は、農業や住宅などに甚大な損害を与えた。被害額は GDP の3割、被災者は全人口の60%に達したと見積もられている(Government of Fiji 2016a)。

この農業部門の被害については、サトウキビなどについての直接的な被害に加え、道路の損壊などによる農業へのアクセスの被害が含まれている。

サイクロンへの対策としては、建築物を風雨に強くするほか、治水事業も必要である。フィジーの国土は日本に似て山がちで多雨なので、治水事業をしないと水害が多いことは容易に予想できる。だが河道の整備もあまり進んでおらず、河川はまがりくねったままである。河道を直線状にして堤防を両側に築くといった日本のような河川の整備はなされていない。治水事業に関しては、やはり土地問題があって収用が容易に進まないことが問題となっている他、整備のための資金も欠如しているとのことである²³。

地球温暖化に関しては、珊瑚礁の劣化・白化が報告されている。この原因としては、自然変動および地球温暖化に起因する高い海水温、大気中への CO₂濃度増加による海水の酸性化、森林伐採に起因する土壌流出、水質汚染等があるとされている。一般的に言って、個別のサンゴ礁が劣化・白化する要因は複合的ではあるものの、サンゴ礁の白化は地球規

²⁰ フィジーは、その他の点では、事業用太陽光発電に恵まれている側面がいくつかある。遊休地が多くあり、特に北西部では雨も少なく日照が良く、かつ、発電の主力が水力とディーゼルなので、電力系統の太陽光発電との統合についての相性は良い。

²¹ なおフィジーでは多くのエンジニアがいるが、ミクロネシア等、国によってはエンジニアや科学のトレーニングを受けた人が極めて少ないという。

²² 現地の海外援助実施機関へのインタビューによる。

²³ 筆者による現地の海外援助関係者へのヒヤリング。

模かつ複数箇所で、同時かつ大規模に起きており、地球温暖化との科学的因果関係は強いとされている(日本サンゴ礁学会 2011)。

また「気候パターンの変化(大規模渇水の発生、サイクロンや局所的豪雨の大型化・激化)がすでに起きていて、これは地球温暖化による」という報道は度々ある。バイニマラマ首相は、サイクロン・ウィンストンの44人の被害者は、既に起きている地球温暖化の被害者であるという発言をして²⁴、報道された。ただしこれが自然変動によるものか、地球温暖化と科学的因果関係があるのか、という科学的な調査は未だなされていないようである。

フィジー政府が2015年に気候変動枠組条約事務局に提出した自国決定貢献(NDC)によると、同政府は「海岸侵食、水不足、魚類ストックの減少、食料生産の減少、大規模洪水、伝染病の増加および海面上昇などの気候変動の影響を、フィジー国民は既に経験しつつ」との認識を示し、「気候変動は持続可能な開発のための最も重大な障壁の1つである」とした上で、今後、環境影響評価および適応策の実施に向けての調査研究およびキャンペーンビルディング等を実施することを約束している(Government of Fiji 2016b)。

日本からの援助の実施機関である JICA では、気候変動は分野横断的な切り口と捉えており、気候変動の緩和・適応を直接的な目的とした案件はあまり行っていない。しかし分野として親和性が高い防災分野においては、気候変動適応策として実施している案件も多い状況である。さらにインフラ案件では、気候頑強性(Climate Resilient ; 自然災害と地球温暖化の両方への対応となる)のある設計を前提とすることが最近の潮流となっている。

4 結論：これからのフィジーの地球温暖化に関する政治・外交

フィジーはクーデター後の経済制裁を切り抜け、ロシア・中国等とも外交関係を強化し、2014年の民政移管後は国際社会への本格的な復帰を果たし、島嶼諸国の盟主としてのプレゼンスを高めてきた。その立役者であったバイニマラマ首相の人気は高く、目下のところ2018年に予定されている選挙でも再選される見通しであるという²⁵。これまでの報道では、同首相は、オーストラリアとニュージーランドを始め、先進国が地球温暖化を引き起こしたとして、その責任を追及する姿勢をはっきり示してきた。この姿勢は、今後も継続すると思われる。

他方で、フィジーにおいて大きなサイクロンの度に経済社会への被害が起きるのは、明らかに、治水インフラや建築物が貧弱であるという脆弱性に起因している。これを改善するためには経済開発が必要であるが、これが土地問題によって直接・間接に妨げられているという実態がある。すなわち、インフラ開発のための土地の収用は容易ではなく、また、伝統的な所有形態にある土地は、農業等の経済的な目的や防災の目的のために十分に活用されていない。

²⁴ “PM to Trump”, *Fiji Sun*, Nov. 17, 2016 page 1. <http://fijisun.com.fj/2016/11/17/pm-to-trump/>.

²⁵ 筆者による現地政治関係者へのヒヤリング。

今後のフィジーの温暖化への適応という場合には、サイクロンによる暴風・豪雨に対する脆弱性を軽減することが最優先課題となるが、これは、そもそも地球温暖化問題がなくても同国にとって重要な課題である。

そして、フィジーにとって最も重要な課題は、土地問題およびそれに密接に関連する民族問題を如何に改善していけるかということであり、これに成功するならば、恵まれた自然条件を活かして経済的な自立を果たしていけそうである。そしてフィジーの経済的な自立は、他の島嶼国からの経済移民を受け入れることで、島嶼国地域全体としての経済水準向上に寄与し、さらには自然災害や温暖化の悪影響に対する脆弱性を軽減することにもつながるだろう。

フィジーの抱える土地問題や民族問題については、フィジー自らが解決していく問題である。日本が出来ることとしては、フィジーの農業・軽工業の開発を支援すること、および、防災分野での支援をすることであろう。フィジーが太平洋島嶼国という地域において盟主として台頭してきたことから、日本にとっても二国間関係を強化する意味合いはより大きくなった。フィジーを支援することで、太平洋島嶼諸国全体に対してもその経済水準の底上げに寄与し、ありうる温暖化影響に対する脆弱性の軽減にも資することが望ましい。

謝辞

本稿がなるにあたっては、フィジーの援助関係者・防災関係者、在フィジーの日本の援助関係の方々に、一方ならずお世話になった。特に、大阪学院大学の小林泉教授、JICA フィジー事務所のた水尾（たみお）真也様、池田俊一郎様、澤田秀貴様には、大変貴重な情報・助言を頂いた。

もとより本稿に誤りあれば全て著者に帰する。なお本研究は一般財団法人環境対策推進財団の補助を受けて実施された。

文献

Government of Fiji, 2016a, *Post-Disaster Needs Assessment*, Tropical Cyclone Winston, Feb. 20, 2016, May 2016.

Government of Fiji, 2016b, *Fiji's Intended Nationally Determined Contribution*.
http://www4.unfccc.int/ndcregistry/PublishedDocuments/Fiji%20First/FIJI_iNDC_Final_051115.pdf

Reserve Bank of Fiji, 2016, *Statement by the chairman of the macroeconomic committee and governor of the Reserve Bank of Fiji, revised growth projections for 2016 - 2019*, Press Release No.:28/2016, 16 November 2016

小柏葉子(編), 1999, 太平洋島嶼と環境・資源, 国際書院.

佐藤幸男(編), 2003, 太平洋アイデンティティ, 国際書院.

永崎裕麻, 2015, 世界でいちばん幸せな国フィジーの世界でいちばん非常識な幸福論, いろは出版.

日本サンゴ礁学会(編), 2011, サンゴ礁学: 未知なる世界への招待, 東海大学出版会.

丹羽典生(編), 2016, 〈紛争〉の比較民族誌—グローバル化におけるオセアニアの暴力・民族対立・政治的混乱, 春風社.

東 裕, 2010, 太平洋島嶼国の憲法と政治文化—フィジー1997年憲法とパシフィック・ウェイ, 成文堂.

日高千絵子, 2013, フィジーの砂糖事情 —生産性の向上と EU 砂糖制度改革への対応が課題— 独立行政法人農畜産業振興機構 調査情報部, 2013年7月.

http://www.alic.go.jp/joho-s/joho07_000742.html

マラ、カミセセ, 2000, パシフィック・ウェイ—フィジー大統領回顧録, 小林泉・東裕・都丸潤子 訳, 慶応義塾大学出版会.